

DBJでは、お客様の課題に対応する
投融資一体型金融サービスを提供し、社会の持続的な成長を金融面から支えています。

また、DBJにとってのCSR (Corporate Social Responsibility) とは、投融資等を通じて社会に貢献することはもちろん、社会の要請を真摯に受けとめ、社会の一員としての責任を果たしていくことです。

そのためには、役職員一人ひとりが日常業務のなかで常に「社会」「環境」「経済」を意識して活動することが必要であり、それにより社会から信頼され、好まれ、選ばれる金融機関になることができると考えています。

CSR経営の実践.....	73
投融資等を通じたCSR	78
環境マネジメント	101
事業継続計画(BCP)	104
人材育成と職場環境づくり	106

編集方針

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

平成19年度からは「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告してまいります。

今回も、DBJの成り立ちや業務内容に鑑み、業務の一つひとつを適切に実施することこそがDBJのCSRであるという観点から、最新の活動状況も盛り込みながら、よりわかりやすいレポートとなるよう心がけ、以下の方針に基づいて作成しました。

- 社会の課題解決のためのDBJのCSRの考え方をご説明します。
- DBJの業務と社会とのかかわりについて具体的にイメージしていただけるよう、投融資等を通じたCSR事例の紹介に引き続き力を入れています。

DBJは、このレポートを、DBJを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールのひとつと位置づけ、さらに進化させていきたいと考えています。忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせください。

対象範囲

対象組織：特に断りのない限り、海外駐在員事務所を含むDBJ全店を対象。

国内：本店、支店10カ所、事務所8カ所

海外：海外駐在員事務所1カ所

対象期間：平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

継続的な取り組み状況を紹介するため、投融資事例などは過去のものを掲載している場合もあります。なお、調査レポートなど一部の内容は、発行時点までの最新情報を含んでいます。

発行情報

発行時期：平成24年7月

次回発行予定：平成25年7月(前回：平成23年7月、発行頻度：毎年1回)

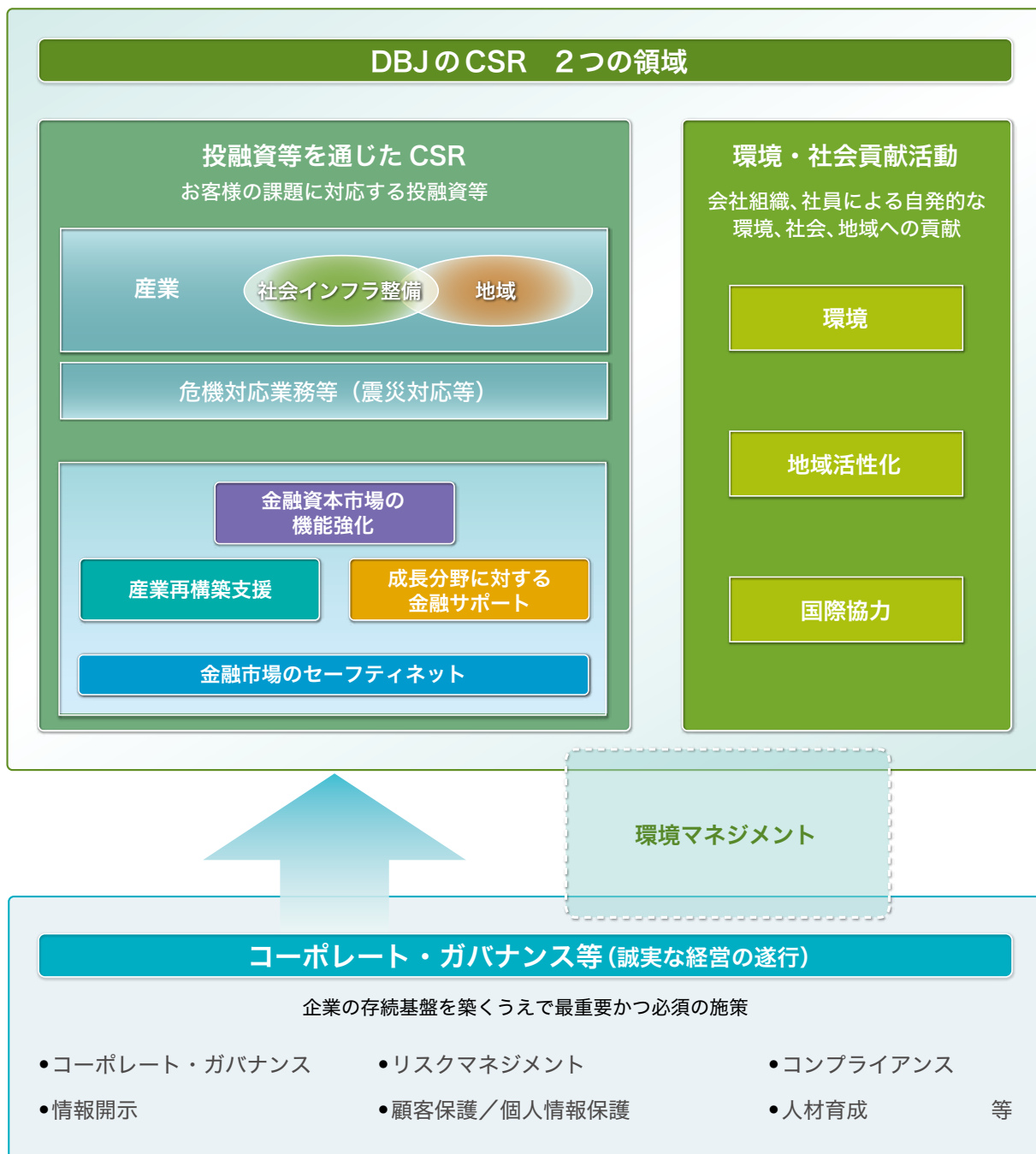
参照ガイドライン

作成にあたってはGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」および「金融サービス業種別補足文書」を参考にしました。

CSR経営の実践

DBJでは、「コーポレート・ガバナンス等」を礎とし、社会の課題解決のためのCSR実践領域を「投融資等を通じたCSR」と「環境・社会貢献活動」の2つに分類してCSR活動を行い、企業価値向上に向けて取り組んでいます。

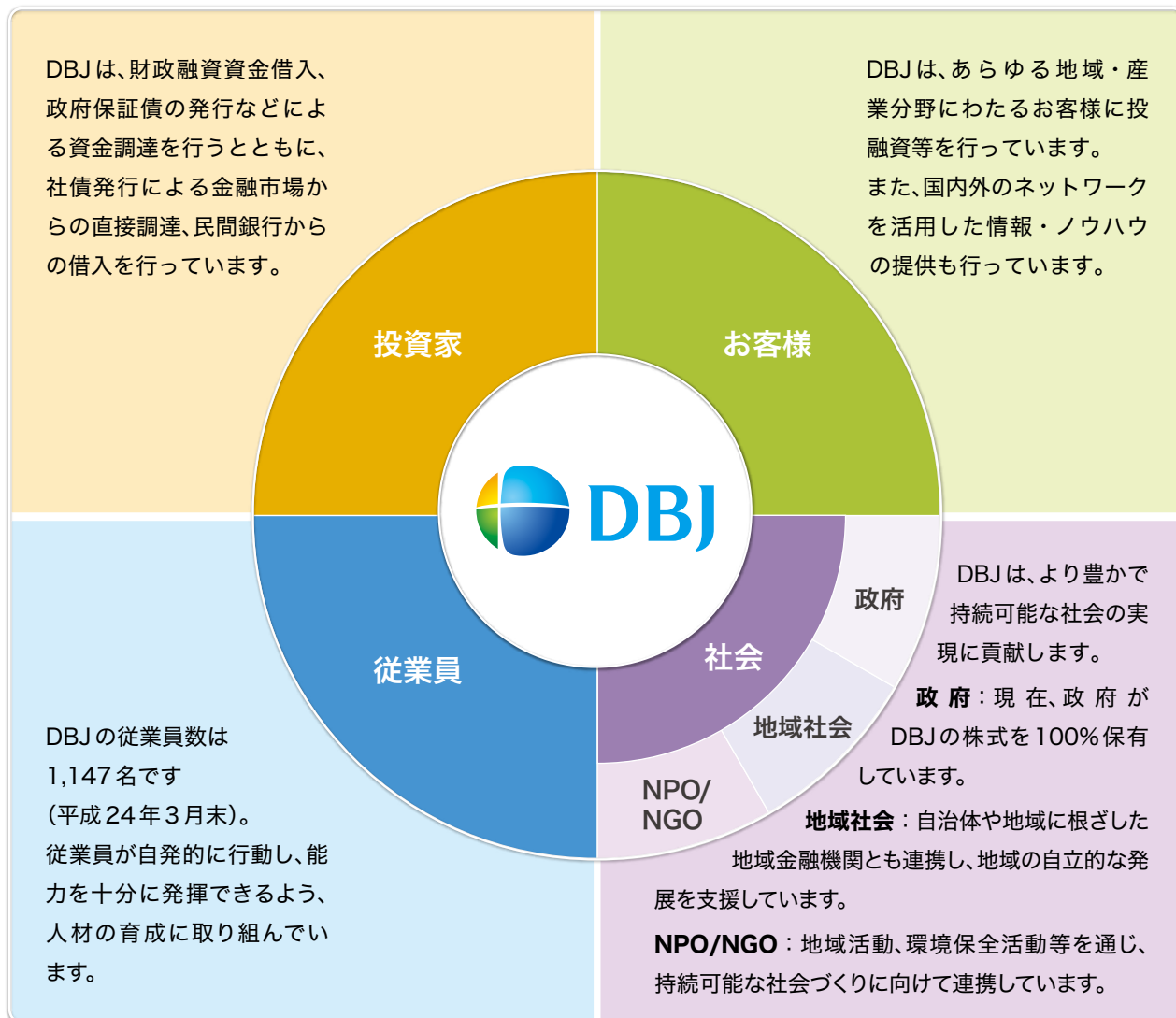
DBJのCSR実践領域



DBJとステークホルダー

DBJは、業務を行ううえでいろいろな組織・企業・人とのかかわりを持っています。DBJでは、次の世代が受

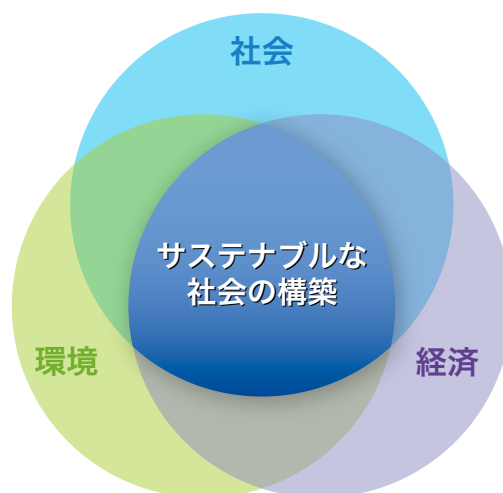
け継ぐ社会をサステナブルなものにするために、ステークホルダーの皆様との対話を一層進めていきます。



トリプルボトムライン

「トリプルボトムライン」とは、企業活動を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、社会・環境・経済という3つの側面から評価する——つまり、持続的発展の観点から、経済だけでなく、環境と社会の側面からも総合的に評価する考え方のことをいいます。

DBJが行う投融資等は、お客様の経済的側面のみならず、地域の問題でもある社会的側面、時代の問題でもある環境的側面、すなわちトリプルボトムラインの要素を考慮することを包含しています。したがってDBJの「投融資等を通じたCSR」は、サステナブルな社会を築くためのトリプルボトムラインを踏まえた活動ということができます。



社会的効果

DBJが総合政策金融機関時代に、年度ごとに行っていた政策金融評価は、わが国が直面する政策課題や経済社会環境の変化に対してDBJの機能・役割を適切に対応させるべく、業務の有効性・成果を高めるためのマネジメントサイクルのツールであり、金融機関としての投融資等を通じたCSRを評価する仕組みであったといえます。

民営化後もDBJは、創造的金融活動による課題解決で、引き続き豊かな未来の実現に貢献することを目指しており、独自の観点から真に社会に有用な事業を見極め、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

投融資等を通じたCSR

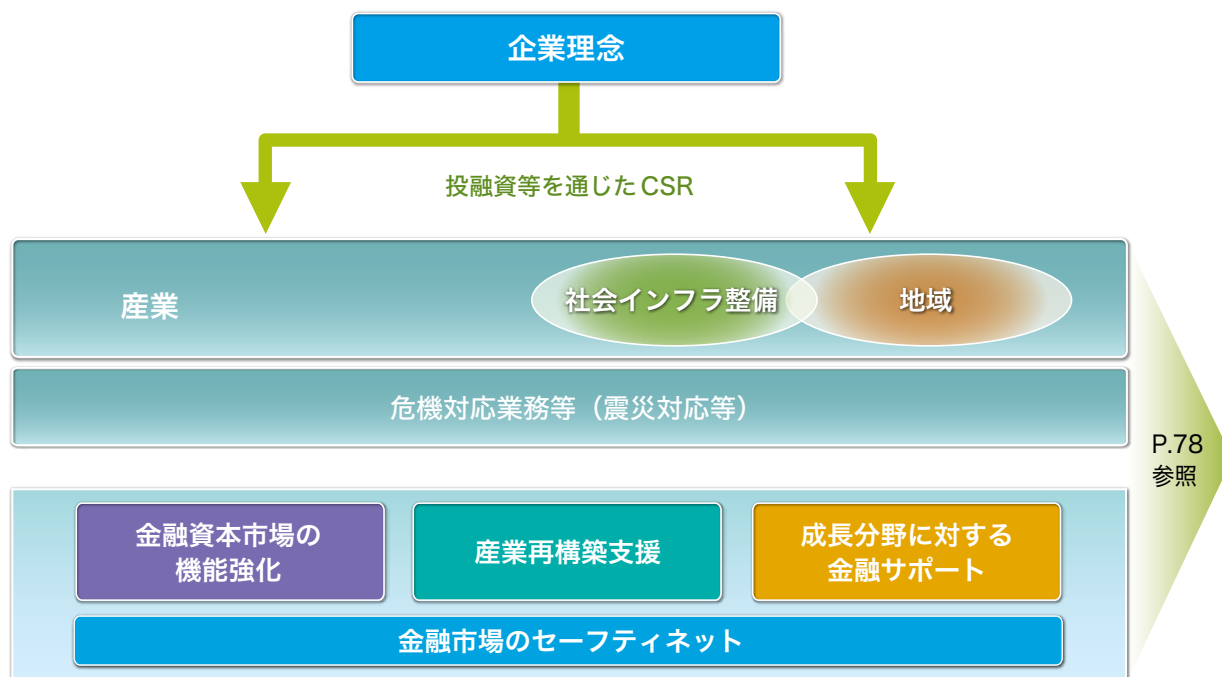
企業が持続的に発展していくためには、コンプライアンス等に配慮するのはもちろんのこと、その事業活動を通じて、社会に新しい価値をもたらし、社会の問題解決に貢献し、社会から信頼されることが重要です。

特に金融機関は、経済・社会にとって真に有意義なプロジェクトを見極め、適正なリスク評価を行い、良質な資金と金融ソリューションを提供することにより、長期にわたり調和のとれた社会を形成する役割を担っています。

DBJは、投融資等を通じたCSR活動により、お客様の満足度や企業価値の向上につながるサービスを提供し、

社会から信頼される企業になれるものと考えています。また、それには、知的資産や金融プラットフォームを活用した投融資をはじめ、業務の一つひとつをさまざまな分野の皆様とともに推進することが重要です。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という4つの役割を実現します。



環境・社会貢献活動

DBJでは、多岐にわたる社会・環境問題を解決するには、さまざまな分野の皆様とともに考え、対話することが重要であるととらえており、セミナーやシンポジウム、講演会等を通じて、できるだけ多くの方々とのコミュニケーションを図るよう心掛けています。

(1) 環境をテーマとしたコミュニケーション

地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けては、一人ひとりが正しい問題認識を持ち行動することが重要です。

DBJでは、環境イベントへの出展等を通じ、環境と金融とのかかわりに対する理解を深めていただけるよう努めています。

国内最大規模の環境イベントである「エコプロダクツ展」には、平成13年度に銀行として初めて参加して以来、毎年継続して出展しています。「DBJ環境格付」や「DBJ BCM格付」など、DBJのさまざまな環境への取り組みを紹介するパネルの展示等を行っています。平成23年度には、プレゼンステージで「環境金融の最新の動向」をテーマに講演を行い、多数のお客様にご来場いただきました。



エコプレゼンステージ
(「エコプロダクツ2011」)

また、環境に関するコンテストイベントとしては日本最大規模の「eco japan cup[※]」に、平成21年度より主催者として参加し、実行委員や審査委員を務めています。

※「eco japan cup」とは、環境省、国土交通省、総務省、株式会社三井住友銀行、一般社団法人環境ビジネスウィメンおよびDBJが主催者となり、官民協働事業として行う「エコビジネスの芽を見つけ、育てる」コンテストイベント。

平成17年の「環境ダイナマイト!」というイベントから始まり、平成18年に「eco japan cup」と改称し、毎年、イベントを開催。



(2) 地域活性化に向けたコミュニケーション

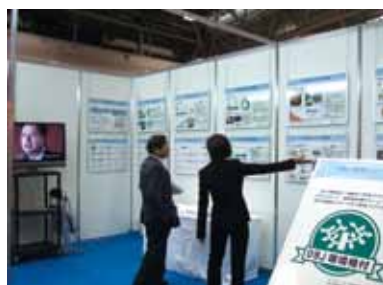
DBJは、地域の自立的な発展を支えるには、地域の方々とともに「その地域に合った地域づくり」が重要であるととらえ、地方自治体や地元商工会議所など経済団体と連携して、セミナーやシンポジウムの開催・後援等も行っています。

また、DBJの職員が現地に赴き、客観的な指標と独自の分析手法をもとに、地域の方々とのディスカッションを行い、その地域の課題と可能性を地域の方々自身が発見するのをお手伝いする「地域づくり健康診断」を行っています。このプログラムでは、事前に関係者ヒアリングやその地域に存在する各種資源の調査を行い、最終日に、地域の方々が参加するワークショップを実施しています(P.56参照)。

<東海支店>

○メッセナゴヤ

愛知万博の理念(環境、科学技術、国際交流)を継承する事業である「メッセナゴヤ2011」に出展しました。今回は、「DBJ環境格付」の環境関連融資や「DBJ BCM格付」の防災関連融資など、DBJの取り組みを紹介しました。



メッセナゴヤ2011出展ブース

(3) 国際協力でのコミュニケーション

DBJは、戦後日本の産業経済の復興・成長を政策金融により支援してきた経験や、近年省エネ・環境対策や民活インフラ整備等の政策課題に取り組むなかで蓄積してきた知見を、株式会社日本経済研究所と協力して、アジアを中心とする開発途上国の政府・開発金融機関等に対して提供しています。

昭和42年以降39回、DBJ本店で実施してきた開発金融研修には、延べ30カ国以上から346名を受け入れています。また、世界銀行および国際協力機構

(JICA)等と協力し、中国国家開発銀行、マレーシア開発インフラストラクチャー銀行等に対して、包括的な技術協力を実施してきました。特に平成23年には、ベトナム開発銀行の信用リスク管理支援等プロジェクト(平成20年～)、およびモンゴル開発銀行の詳細設計プロジェクト(平成21年～)を、関係国政府要請のもとサポートしました。

DBJは、ADFIAP(アジア太平洋開発金融機関協会：本部フィリピン・マニラ)の原加盟機関でもあり、昭和51年以来中国・韓国・ASEAN・インド等の金融機関とのネットワーキングに活用しています。平成24年のトルコ・イスタンブール総会では、東日本大震災復興ファンド等の取り組みがADFIAP Awards受賞案件となり、日本の震災復興と成長戦略を海外発信する機会となりました。



ADFIAP Awards受賞プレゼンテーション

(4)その他のコミュニケーション

<情報発信活動>

○CSRへの取り組み紹介映像の制作

平成21年度に、DBJのCSRへの取り組みをわかりやすく紹介する映像「DBJのCSR—金融力を、社会のチカラに。」を制作しました。「エコプロダクツ2011」で放映し、DBJのウェブサイトでも紹介しています。

<http://www.dbj.jp/co/csr/index.html>



○CSRレポートの発行

DBJでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、平成15年度には「社会環境報告書」を、平成16・17年度には「サステナブルな社会づくりレポート」を、そして平成18年度には「CSR Report 2006」を発行しました。

現在は、「CSRの視点で伝えるディスクロージャー」をコンセプトに、ディスクロージャー誌と統合して発行しています。今後とも、サステナブルな社会の実現に向けたDBJの取り組みを報告していきます。

<社会貢献活動への参加>

○TABLE FOR TWOへの参加

DBJは、平成22年3月29日から「TABLE FOR TWOプログラム※」に参加しています。本店社員食堂のメニューのうち、毎日1メニューを「ヘルシーメニュー」に設定しています。多くの役職員の賛同を得て、平成24年5月末時点で3万6,666食分73万3,320円の寄付を行いました。

※「TABLE FOR TWOプログラム」は、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalが開始した活動で、対象となる定食や食品を購入することにより、1食につき20円(開発途上国の給食1食分に相当する金額)を、開発途上国の子どもの学校給食として寄付するもの。



ヘルシーメニュー



キャンペーンの様子

<地域活動への参加>

○環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行支援

DBJは、大手町・丸の内・有楽町地区を無料で巡回する環境配慮型バス『丸の内シャトル』の運行に、平成15年度より協賛しています。環境配慮型バスの運行は、ビジネス街の環境意識向上に貢献しています。また、環境配慮型バスは、環境負荷低減だけでなく、低床によるバリアフリー化、低騒音化もなされています。



無料巡回バス『丸の内シャトル』

投融資等を通じたCSR

DBJでは、社会の課題解決のために投融資等を通じたCSRを推進しています。

具体的には、従来よりDBJが発揮してきた特色ある金融機能や、今後予想される経済・社会環境の変化等を踏まえ、お客様にさまざまなソリューションを提供することで、「金融資本市場の機能強化」「産業再構築支援」「成長分野に対する金融サポート」「金融市場のセーフティネット」という4つの役割を実現します。

投融資等を通じたCSR

産業

社会インフラ整備

地域

危機対応業務等（震災対応等）

金融資本市場の 機能強化

長期・大口・投融資一体・中立性といった特色を活かしてリスクマネーを適切に供給し、他の金融機関とのパートナーシップを強化するとともに、わが国金融資本市場の機能強化に貢献します。

産業再構築支援

社会・経済活動を支える産業基盤の再構築を金融面から支援します。

成長分野に対する 金融サポート

わが国の成長戦略の実現に向けて金融面を支援します。

金融市場のセーフティネット

市場の機能不全など、危機時において機動的に対応します。

取り組み事例

- | | |
|-----------------------------------|------------------------|
| ●エネルギー……………P.79 | ●再編・再生……………P.90 |
| ●運輸・交通……………P.81 | ●M&A・事業提携……………P.92 |
| ●都市開発……………P.82 | ●PFI……………P.93 |
| ●DBJ Green Building 認証制度……………P.83 | ●DBJ BCM 格付融資……………P.94 |
| ●DBJ環境格付融資……………P.84 | ●地域活性化……………P.95 |
| ●環境技術……………P.86 | ●海外……………P.99 |
| ●医療・福祉……………P.87 | ●東日本大震災対応……………P.100 |
| ●DBJ健康経営格付融資……………P.89 | |

エネルギー

エネルギーの長期的な安定供給を確保するためには、さまざまなエネルギーの活用が重要です。また、地球温暖化の進行などを背景に、太陽光や風力、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーへの関心も世界的に高まっています。温室効果ガスの排出量を削減し、低炭素社会を構築するには再生可能エネルギーの活用は不可欠とされています。

投資事例：相馬共同火力発電株式会社

相馬共同火力発電株式会社（本社：福島県相馬市）は、火力発電所の運営や電気の卸供給を行う火力発電事業会社です。

同社は、東日本大震災により発電所などの設備に大きな被害を受けましたが、電力の安定供給の確保に向け、被災した設備の早期復旧に取り組み、平成23年12月に発電を再開しています。

DBJは、相馬共同火力発電に対し、東日本大震災により被害を受けた福島県新地町にある新地発電所の復旧資金として、シンジケート・ローンによる融資を実施しました。



震災前の発電所全景



震災直後の揚炭機



震災後に復旧した揚炭機

投資事例：昭和シェル石油株式会社

昭和シェル石油株式会社（本社：東京都港区）は、石油事業における強固な基盤を確保しつつ、低炭素社会の実現に向けたエネルギービジネスとして、次世代CIS太陽電池^{*}事業を100%子会社ソーラーフロンティア株式会社を通して積極的に展開する、国内石油元売り会社です。平成23年2月に稼働を開始した世界最大規模の宮崎第3工場（国富工場）と、すでに稼働している第1および第2工場とを併せて、年産能力を約1ギガワットに拡大し、グローバルシェア10%の獲得を目指しています。

この宮崎第3工場は、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第2条第4項に規定する特定事業として、同法の定める認定要件を満たしたことから、平成23年3月22日付で経済産業省より特定事業計画の第1号認定を受けています。

この認定を受け、DBJは同法第8条に規定する指定金融機関として、昭和シェル石油に対し融資を実施しました。

^{*}主原料である銅（Copper）、インジウム（Indium）、セレン（Selenium）の頭文字をとった薄膜系の太陽電池。



ソーラーフロンティア国富工場

エネルギー

投資事例：国際石油開発帝石株式会社

国際石油開発帝石株式会社（本社：東京都港区）は、わが国最大の石油・天然ガス開発会社です。平成20年10月に、海外における石油・天然ガス開発のリーディングカンパニーである国際石油開発株式会社と、日本における石油・天然ガス開発のパイオニアである帝国石油株式会社の経営統合により誕生しました。

国際石油開発帝石は、平成26年の操業開始に向け、新潟県上越市直江津港において液化天然ガス（LNG）受入基地の建設工事を行っています。このLNG受入基地を通じ、同社が主導するイクシスLNGプロジェクト（オーストラリア）およびアバディLNGプロジェクト（インドネシア）から生産されるLNGを受け入れる計画であり、LNG気化ガスとして既存の同社国内天然ガスパイプライン網を使って、関東甲信越を中心とする各地域への天然ガスの供給を行い、グローバルガスサプライチェーンの構築に向け積極的な事業の推進を図っていく予定です。

DBJは、中長期的に十分な天然ガスの供給能力を確保し、安定的なガス供給を提供する国際石油開発帝石に対し、融資を実施しました。



建設中の直江津LNG受入基地

投資事例：Seajacks International Ltd.

Seajacks International Ltd.（以下「SJ社」、本社：英国ノーフォーク州グレートヤーマス）は、2006年に設立された洋上風力発電設備据付会社です。SJ社は、洋上風力据付特殊船を保有し、英国を中心とした北海地域において、洋上風力発電タービン・付帯設備の据付事業ならびに洋上オイル&ガスプラットフォーム設備向けメンテナンスサービス事業を行っており、業界トップクラスの実績を有しています。

洋上風力発電事業は、北海周辺国を中心とする欧州各国政府の推進政策のもとで急速に成長しており、特にSJ社が保有する特殊船による据付事業の需要は非常に高まっています。

DBJは、丸紅株式会社および株式会社産業革新機構によるSJ社の買収に対し、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友信託銀行、ING Bank N.V.、Swedbank AB (publ) とともに、LBOファイナンスを実施しました。DBJは、本件の実施にあたって、洋上風力発電市場および特殊船

による据付事業の成長性や、SJ社が保有する特殊船の高い性能とそのオペレーション力、また、株主交代により丸紅の発電事業におけるオペレーション・メンテナンス分野の経験やノウハウが付加されることで、SJ社の事業基盤強化が図られる点などを評価しました。



Seajacks社保有船 Leviathan

運輸・交通

交通インフラは、経済活動を支え、人びとの生活を豊かにするための基盤です。輸送力の増強・効率化、経年劣化にともなう交通インフラの整備・更新、さらには利用者の高齢化や環境問題等に対応するための投資を進めていくことが必要ですが、投資額が大きく、投資回収に長い期間を要するケースが多いため、長期資金の調達が課題のひとつとなっています。

投融资事例：新日本海フェリー株式会社

新日本海フェリー株式会社（本社：大阪府大阪市）は、昭和44年6月に設立された国内有数の長距離フェリー事業者であり、本州―北海道間に定期便4航路を有するほか、クルーズ事業、ホテル事業などを行っています。

新日本海フェリーは、主要航路である敦賀―苫小牧を就航する船舶「すずらん」「すいせん」（17,300総トン）2隻を、新船舶にリプレースを行います。新船舶は、ハイブリッドCRPポッドシステム※、排気ガス発電機の搭載などにより省エネを実現しており、旧船舶に比べて環境面に配慮した設計となっています。

DBJはアレンジャーとして、新日本海フェリーに対し、新船舶建造資金を対象としたシンジケート・ローンを組成しました。

※電気式ポッド推進システムを従来のディーゼルエンジン推進システムと組み合わせたもの。電気式ポッド推進システムとは、電気モーターとプロペラを一体に組み込んだ鰭型（ポッド：POD）推進装置のことであり、ポッド自体を360度回転させることが可能で、港湾内および離着岸時に優れた操縦性を発揮する。



すずらん

投融资事例：日本エアロフォージ株式会社

日本エアロフォージ株式会社（本社：東京都中央区）は、わが国を代表する素材メーカーである株式会社神戸製鋼所、日立金属株式会社および、同じくわが国を代表する航空機エンジンメーカーである株式会社IHI、川崎重工業株式会社を主体として設立された、航空機向けを主とする大型鍛造品製造業者です。

航空機産業は、全世界で需要の拡大が見込まれる成長分野で、日本の産業全体の成長を考えるうえでも強化すべき分野と位置づけられます。日本エアロフォージは、国内初の能力5万トン級の最新鋭大型鍛造設備の導入を行います。これにより、これまで海外に依存してきた大型鍛造品の国内での安定供給を可能にするるとともに、付加価値の高い素材分野において国内市場の創造および技術力の強化が図られることになります。

DBJは、日本エアロフォージに対し、同社の工場が立地する岡山県の地元金融機関である株式会社中国銀行および株式会社トマト銀行とともに、総額160億円のシンジケート・ローンを組成し、融資を実施しました。



工場外観（イメージ図）

都市開発

都市基盤・都市機能の整備・高度化を図り、働く人にとっても快適な環境を整え、新しい都市文化の創造につながる「まちづくり」をすることが、地域の、さらにはわが国の経済・社会を活性化する原動力となります。

投融資事例：東武鉄道株式会社

東武鉄道株式会社(本社：東京都墨田区)は、伊勢崎線(浅草―伊勢崎間)および東上線(池袋―寄居間)の2本の幹線を有する大手民鉄事業者です。自立式電波塔としては、現在、世界一の高さを誇る「東京スカイツリー®」を含む業平橋・押上地区再開発事業などの大規模プロジェクトを行っています。とうきょうスカイツリー駅と押上駅間をつなぐ敷地内には、東京スカイツリー®を中心に、商業施設や水族館、ドームシアターなどが建設され、地域の活性化が期待されています。

DBJは、東京スカイツリー®をはじめとする本プロジェクト資金を対象に、株式会社みずほコーポレート銀行とともにアレンジャーとしてシンジケート・ローンを組成し、融資を実施しました。また、DBJは、電波塔の事業主体である東武タワースカイツリー株式会社に投資しているほか、東武鉄道の100%子会社で、東京スカイツリー地区における熱供給システムを導入

し、事業化を行う株式会社東武エネルギーマネジメントに対し、融資を実施しています。



平成24年5月に開業した東京スカイツリー®

投融資事例：有限会社東京プライムステージ

有限会社東京プライムステージ(本社：東京都千代田区)は、みずほ銀行大手町本部ビルと大手町フィナンシャルセンターの立地する千代田区大手町1丁目6番地における大規模複合ビル開発事業「(仮称)大手町1-6計画」のため、東京建物株式会社および大成建設株式会社の出資により設立された特別目的会社(SPC)です。

この計画は、基準階面積900坪強の最先端オフィス床と最高級ラグジュアリーホテルの入居するホテル床を持つ高層ビルの建設に加え、敷地内に約3,600平方メートルの広さの緑地を整備するプロジェクトであり、平成26年春に竣工する予定です。

DBJはリードアレンジャーとして、26金融機関が参加し国内最大級の規模となる総額2,700億円のシンジケート・ローンを組成しました。



完成予想図

DBJ Green Building 認証制度

持続可能な社会の実現に向けて、環境や防災に配慮した都市の開発・再生が求められています。近年、不動産を取り巻くステークホルダーに対し、「経済性」だけでなく、「環境・社会への配慮」を併せ持つ不動産を供給する事業者の先進的な取り組みが進みつつあります。

投融资事例：ヒューリック株式会社・日本土地建物株式会社

DBJは、ヒューリック株式会社（本社：東京都中央区）と日本土地建物株式会社（本社：東京都千代田区）が共同で建設した「仙台ファーストタワー」（宮城県仙台市）に対して、「DBJ Green Building認証」を実施し、「極めて優れた『環境・社会への配慮』がなされたビル」として「ゴールド」の認証を付与しました。

「仙台ファーストタワー」は、平成21年6月に竣工した最新鋭のオフィス・商業複合ビルです。今回の認証では、環境・省エネに配慮した技術を取り入れると同時に免震装置を備えていることに加え、長時間の稼働に対応可能な非常用予備電源の設置等による優れた防災性能も有している点、また、公共的屋内広場のアトリウムで各種イベント等を開催して地域に根ざしたビル運営を行っている点などが、高く評価されています。



仙台ファーストタワー

投融资事例：飯野海運株式会社

飯野海運株式会社（本社：東京都千代田区）は、原油・ガスおよび石油化学製品等のタンカー輸送と石炭・製紙原料および肥料原料等のドライバルク輸送を主力とする海運事業と、東京都内に有する複数の賃貸オフィスビルにより不動産事業を展開しています。同社は、この2つの事業を社業の両輪と位置づけ、両事業における環境負荷の低減に取り組んでいます。

DBJは、飯野海運が所有する「飯野ビルディング」（東京都千代田区）および「汐留芝離宮ビルディング」（東京都港区）に「DBJ Green Building認証」を実施しました。このうち、平成23年10月に開業した飯野ビルディングは、都心における文化・芸術をはじめ知的活動の交流拠点として、コンサートや講演会などに利用できる「イイノホール」および「イイノカンファレンスセンター」を併設し、また、自然環境との調和を目指し、敷地内に日比谷公園からの緑の景観をつなげる植栽帯「イイノの森」を整備する計画を有しています。DBJは、飯野ビルディングに最高ランクの「プラチナ」

の認証を付与するとともに、その建設資金に関し、「DBJ環境格付」に基づく融資を実施しました。「DBJ Green Building認証」と「DBJ環境格付」の同時適用は、全国で初の事例となります。一方、汐留芝離宮ビルディングには、「ゴールド」の認証を付与しました。



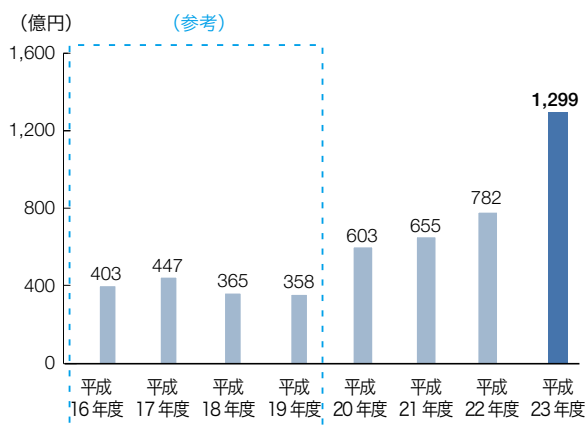
飯野ビルディング

DBJ 環境格付融資

地球環境問題が喫緊の課題となり、企業は環境に配慮した事業運営を求められています。そのことは金融機関においても例外ではなく、環境に配慮した投融資活動を行うことで持続可能な社会の実現に貢献することが、大きな使命として課せられています。

「DBJ環境格付」融資金額の推移は下のグラフのとおりです。平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)の実績は1,299億円と前年度比約66%増、平成16年度からの累計は4,912億円となりました。

● DBJ 環境格付融資の実績



注1. 平成16年度～平成19年度は旧DBJの数値です。

注2. 平成20年度の数値は、旧DBJの数値(平成20年4月から9月までの数値)を含んでいます。

環境格付の評価内容については、得点率の実績や環境政策動向などを踏まえた改定作業を行っており、その際、外部専門家のアドバイスを受けるため、毎年度、「DBJ環境格付アドバイザー委員会」を開催しています。平成24年度版シート改訂では、ISO26000が発効したことを踏まえ、昨年度と同様にCSR(企業の社会的責任)関連の設問を拡充したほか、近年の海外におけるScope3の開示要求の高まりなどの動向を踏まえ、サプライチェーンの重要性に配慮し、サプライ(バリュー)チェーンに関する設問の再整理を行っています。



DBJ環境ロゴマーク

投資事例：株式会社LIXILグループ

株式会社LIXILグループ(本社：東京都千代田区)は、住まいと暮らしの総合住生活企業であり、「人びとの暮らしが地球と調和することを願い、住まいづくりのあらゆるプロセスにおいて、環境に配慮した主体的な取り組みを続けていきます」との環境理念のもと、環境経営を推進しています。

DBJは同社グループ全体に対し環境格付評価を実施し、同制度に基づき他の金融機関15行とともにシンジケート・ローンを組成しました。

格付評価においては、①自社の事業による生態系への影響をアセスメントし、生物多様性に関する具体的な展開を進めている点、②他社製品を含めた住宅リフォーム廃材の再資源化を推進している点、③国内拠点でのCO₂排出量削減に向けて高い目標を掲げ、生産効率の改善等を推進している点、④メガソーラーなどの

再生可能エネルギーの導入を積極的に推進している点、⑤住宅建材のトップ企業として、多彩な環境配慮製品を開発および展開している点などを、高く評価しました。



製造における再生可能エネルギーの導入



住宅リフォーム廃材を収集・リサイクルする「エコセンター」

DBJ 環境格付融資

投融資事例：株式会社商船三井

株式会社商船三井（本社：東京都港区）は、中期経営計画「GEAR UP! MOL」の柱のひとつである環境戦略に基づき、世界トップクラスの海運会社としての実績に裏づけられた環境マネジメント体制のもと、海運サービスが本来持つ高い環境効率の一層の強化および安全運航の徹底という形で、海運業界における環境経営像を示しています。

DBJは、格付評価において、①次世代船構想プロジェクト「船舶維新」において、実現可能性を重視したエコシップ要素技術の導入ロードマップを策定・実行することにより、ハード面での環境負荷低減を推進している点、②ソフト面での取り組みとして、蓄積してきた効率的運航に資するノウハウを集約した「ECO SAILING」の徹底によりCO₂排出量の低減を実現した点、③安全運航に資する取り組みとして、全運航船舶の動向をモニターし、気象および海賊・テロ情報等の提供を24時間体制で行う「安全運航支援センター」を開設している点などを高く評価し、融資を実施しました。

次世代船構想「船舶維新」プロジェクト



ISHIN-I

自然エネルギーを利用した
ハイブリッド自動車船



ISHIN-II

LNG燃料を使用した
フェリー



ISHIN-III

高効率排熱エネルギー回収
システムを利用した
大型鉄鉱石専用船



- (1) 減速運航の適切な実施
- (2) 気象・海象予測、最適トリム
- (3) 最適航路の選定
- (4) 船の浸水表面積の軽減
- (5) 機器類の運用・保守の最適化
- (6) 省エネ船型の開発
- (7) PBCFの装着等の対策

「ECO SAILING」による効率的な運航

投融資事例：株式会社ホテルゆのくに

株式会社ホテルゆのくに（本社：石川県加賀市）は、山代温泉において国際観光ホテル整備法登録旅館「ゆのくに天祥」を運営する旅館業者です。ホテルゆのくにには、顧客の満足度と環境負荷の低減を両立させること、地域の文化・環境の重要性を体感する機会を提供することを環境配慮サービスととらえ、歴史ある山代温泉を代表する旅館として、地域と調和した環境活動に取り組んでいます。

DBJは、格付評価において、①従業員の環境改善提案を積極的に水平展開するなど、日々の改善を通じた

省エネ活動を推進している点、②省エネ計測監視設備の導入によるビルエネルギーマネジメントシステムを構築し、水量や燃料消費量の「見える化」を徹底するとともに、温泉の効率的利用やデマンドコントロール装置の導入による電力コストの削減等を実現している点、③関連施設「伝統工芸村ゆのくにの森」を通じて、加賀の伝統文化や自然環境の大切さを観光客に発信している点などを高く評価し、融資を実施しました。



水量や燃料消費量の「見える化」の徹底



伝統工芸村ゆのくにの森

環境技術

地球温暖化やエネルギー問題などさまざまな環境問題を解決し、循環型社会の形成を促進するためには、企業が技術開発に取り組むことができるよう金融面からのサポートが重要です。企業の技術力の向上、ノウハウの取得・蓄積とともに、さまざまな成長段階・規模に応じた企業への円滑な資金供給が必要となっています。

投融資事例：東邦チタニウム株式会社

東邦チタニウム株式会社（本社：神奈川県茅ヶ崎市）は、世界でも有数の金属チタン製錬メーカーであり、航空機材料や一般工業用材料を世界に供給しています。そのほか、ポリプロピレンの製造用触媒および電子部品材料などの機能化学品事業を手がけています。

DBJは、東邦チタニウムに対し、北九州市にある八幡工場において、世界で初めて量産化に成功したDCスラブ®を生産する大型電子ビーム（EB）溶解炉の増設工事に向けて、融資を実施しました。

この融資は、福岡県、北九州市および福岡市の3者が共同申請した「グリーンアジア国際戦略総合特区」計画に掲げる、グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成に寄与する設備投資であり、「国際戦略総合特区※支援利子補給金」の全国初の適用事例です。

※「総合特区」とは、政府の掲げる新成長戦略に基づき創設された制度。国際競争力の強化あるいは地域の活性化に向けて、国による指定を受けた地域に対して規制の特例措置を中心に税制・財政・金融上の支援措置等を複合的に実施する。



八幡工場



DCスラブ®(左)と従来インゴット(右)

投融資事例：ランドソリューション株式会社

ランドソリューション株式会社（本社：東京都港区）は、水処理および土壌・地下水浄化事業の大手であるクリタグループにおいて、土壌・地下水汚染リスクへのトータルソリューションを提供する会社です。

土壌・地下水汚染は、地下の目に見えないところで発生するため、汚染状態を把握するのが極めて困難であり、放置すれば生態系に深刻な影響を与える恐れがあります。

ランドソリューションは、そうした状況を解消するため、先進的な「土壌・地下水汚染リスク定量化システム」を開発しました。そして、このシステムを活用し、土地の調査・評価から浄化工事、さらには土地の有効活用・流動化、リスクヘッジまで一貫してサポートする、独自の土壌・地下水汚染対策ビジネスを展開しています。

DBJは、土壌・地下水汚染問題に最適なソリューションを提供することにより、環境負荷の低減に貢献するランドソリューションに対し、出資を行っています。DBJは、新たな環境配慮型ビジネス市場の開拓に取り組む企業を、これからも積極的に支援していきます。



掘削工事現場

医療・福祉

ヘルスケアをめぐるのは、高齢化の進展、医療制度改革、医療法人のM&A、老朽化した施設の建て替えなどさまざまな課題が存在します。持続的なヘルスケアの提供を行うためには、医師など従事者の技能の充実や関連施設・機器等の整備に加え、財政面の課題の解決も重要なポイントになっています。

投融資事例：株式会社サクセスアカデミー

株式会社サクセスアカデミー（本社：神奈川県藤沢市）は、「子育て支援」をテーマに、事業所内受託保育事業および公的保育事業を展開する民間保育サービス事業者です。事業所内受託保育分野では、病院内保育施設の運営を中心に20年以上の実績を有し、140カ所を超える病院・大学・企業内保育施設を運営しています。また、公的保育分野においては、直営の認可・認証保育所「にじいる保育園」の運営、学童クラブや児童館の受託運営など、50カ所を超える施設を運営し、多様な子育て支援サービスの提供を行っています。

サクセスアカデミーは、平成24年4月に「にじいる保育園」6施設を新たに開設していますが、平成25年度以降の新規開設に向けて準備を積極的に進めています。

DBJは、子育て支援サービスを提供し、保育所入所待機児童問題の解消に貢献するサクセスアカデミーに対し、「DBJスマートジャパンプログラム」に基づく融資を実施しました。



にじいる保育園

投融資事例：社会医療法人河北医療財団

社会医療法人河北医療財団の中核である河北総合病院（所在地：東京都杉並区）は、24時間体制の救急医療を行うなど、地域の救急・急性期医療において中心的役割を果たしています。また、近年は地域の幅広い医療ニーズに対応するため、河北リハビリテーション病院、健診センター、家庭医療学センター、介護老人保健施設を開設するなど、積極的に医療提供体制の整備を進めています。

DBJは、公益財団法人日本医療機能評価機構（JCQHC）の協力を得て、医療機能の高度化、環境配慮・防災および事業継続対策に注力する病院を支援する新しい融資メニュー「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設しました。

DBJは、河北医療財団を「環境への配慮に対する取り組みが先進的」であり、「防災および事業継続への取り組みが優れている」と評価し、「DBJビジョナリーホスピタル」として認定し、融資を実施しました。



手術風景

医療・福祉

投資事例：社会医療法人財団石心会

社会医療法人財団石心会は、神奈川県川崎市、埼玉県狭山市を中心に、2つの病院と6つのクリニックおよび11カ所の介護関連事業所を運営しています。石心会の中核病院のひとつである川崎幸病院（所在地：神奈川県川崎市）は、昭和48年の開院以来、約40年にわたり地域医療に携わっており、国が定める平成24年度DPC（診断群分類包括評価）対象病院の医療機関群においては、「診療密度」「医師研修の実施」「高度な医療技術の実施」「重症患者に対する診療の実施」の実績要件において大学病院本院と同等の内容とされる病院群（Ⅱ群）に入りました。

DBJは、建物の老朽化や手狭さを解消し、救急・急性期医療分野のさらなる機能強化を図るため、川崎幸病院の新築移転を決めた石心会に対し、融資を実施しました。

川崎幸病院は、川崎市南部の拠点病院として、ますます救急・急性期医療に貢献することが期待されます。



川崎幸病院

『医療経営データ集 2012』

平成24年7月、DBJと株式会社日本経済研究所の監修により刊行。

病院の経営改善のサポートに向けて、現状を総合的に俯瞰するために必要な最新の基礎データとして、下記のような情報をコンパクトな形で提供しています。

- 【巻頭特集】転換期における医療経営（診療・介護報酬改定、トピックス）
- 医療を取り巻く環境の現状分析（施設動向、経営動向）
- 病院経営に関する現状分析（運営費、建設費、資金調達動向等）
- 病院経営に関するトピックス（病院経営改善事例、救急医療の状況等）



DBJ 健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、従業員の満足度の向上、企業の生産性の向上、優秀な人材の確保、健康保険組合の財政改善等につながります。将来的な労働人口の減少が課題となるなか、従業員の健康管理を経営的視点からとらえ戦略的に実践する「健康経営」は、持続可能な社会の実現のために、重要なテーマとなっています。

投融資事例：花王株式会社

花王株式会社（本社：東京都中央区）は、明治20年の創業以来、衣料用・台所用洗剤、ヘルスケア製品等、家庭用品のメーカーとして、トイレタリー部門ナンバーワンの地位を築いています。また、個々の従業員の力を最大限引き出すべく、早くから安全・清潔な職場環境の確立とワーク・ライフ・バランスの風土づくりに努めており、品質の高い商品の提供と企業ブランド価値の向上を実現しています。

DBJは、格付評価において、トップの明確なメッセージとしての「花王グループ健康宣言」のもと、①健診データ、レセプトデータ等の定量数値や社内従業員調査等の定性情報をもとに自社従業員の健康レベルの適確な把握・分析に努めている点、②その分析結果に基づき自社の重点施策を明確化のうえ、中期計画を策定し、それに合わせた施策を事業者、健保組合、産業医、外部専門家らが協力して実施する体制を構築している点、③当該仕組みを現場レベルに対しては、「健康づくり実務責任者・担当者」を設置することで末端まで浸透させ、経営層に対しては、「健康づくり推進委員会」を通じた報告・改善の場を設け、経営管理課題として全社的に健康づくり事業を位置づけている点、等のまさに組織内で「健康経営」のPDCAサイクルが定着・運用されていることを高く評価し、融資を実施しました。

「花王グループ健康宣言」
5つの支援

- 1 生活習慣病対策**
 - 予防のための保健指導
 - 生活習慣改善への支援
- 2 メンタルヘルス対策**
 - 問診システム導入による早期対応体制の構築
 - マネジャーのメンタルヘルス対応研修
- 3 禁煙対策**
 - 「花王グループ禁煙マラソン」開催
 - 2010年度で計293名参加、136名禁煙達成
- 4 がん対策**
 - 法定健診にがん検診項目を付加
- 5 女性の健康対策**
 - 啓発と婦人科健診の受診率向上

花王グループ健康宣言

再編・再生

1990年代後半の不良債権問題の発生以降、企業再生・事業再生は大きな課題となりました。近年は、国際的な金融秩序の混乱や経済のグローバル化の進展などから、企業を取り巻く事業環境の変化は加速する一方で、事業性を有する企業の再生等をいかに円滑に進めるかが、再生事業者、金融機関にとって大きな課題となっています。

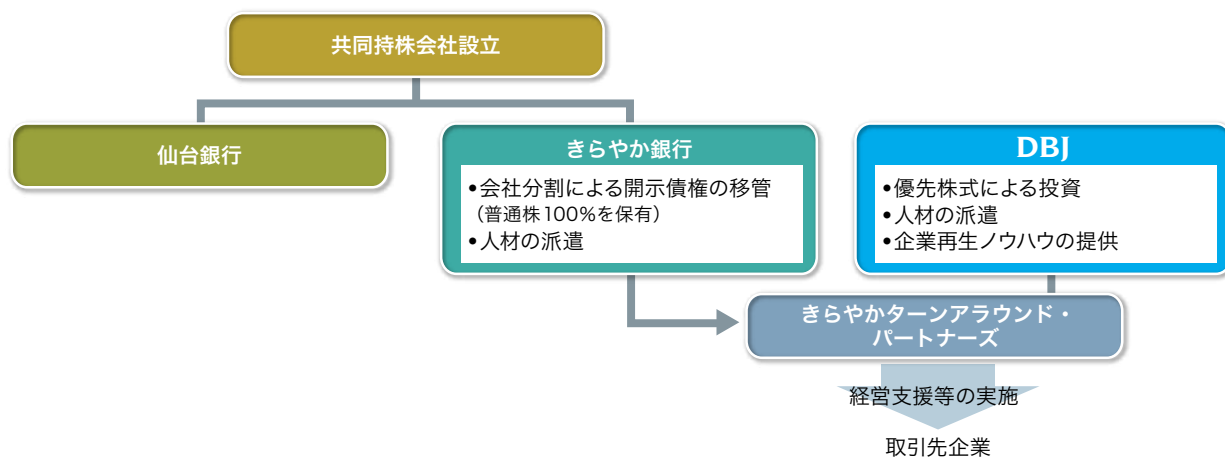
投融资事例：きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社

DBJは、株式会社きらやか銀行が取引先企業の集中的な再生支援等の実施を目的として設立した同行100%子会社であるきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社（本社：山形県山形市）の事業に関し、きらやか銀行と資本および業務提携に関する協定を締結しました。きらやかターンアラウンド・パート

ナーズは、きらやか銀行の開示対象となっている約125億円相当の貸出債権等を引き継ぎ、その引き継いだ取引先の経営支援・再生支援等を行います。

DBJはきらやかターンアラウンド・パートナーズに対し、議決権のない優先株の形で約10億円の出資を行うと同時に人材を派遣することについて合意しました。

● スキーム図



投融资事例：株式会社BookLive

株式会社BookLive（本社：東京都台東区）は、トップグループの電子書籍ビジネスを担う会社として設立され、電子書籍ストア「BookLive!」の運営と電子書籍配信プラットフォーム事業を行っています。

DBJは、三井物産株式会社、株式会社東芝、日本電気株式会社とともに、BookLiveへの出資を行いました。

BookLiveは、戦略的パートナーとして、DBJ、三井物産、東芝、日本電気の4社を新たに加えることにより、各社の長年培った知見を結集することで、サービスが乱立する国内電子書籍市場における業界標準として、総合電子書籍ストア「BookLive!」のプラットフォーム・ビューア・ストアを強化し、電子書籍の新たな可能性を追求し、事業のさらなる発展を図っていきます。



「BookLive!」のウェブサイトトップ画面

再編・再生

投融资事例：東日本大震災復興ファンド

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成しました。

各ファンドは、被災により一時的に業況が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のための支援を行います。

このうち、DBJと株式会社東邦銀行が共同で出資する東日本大震災復興ファンド「ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合」(通称「ふくしま応援ファンド」)は、常磐興産株式会社(本社：福島県いわき市)に対し、優先株式10億円の引き受けを決定しました。

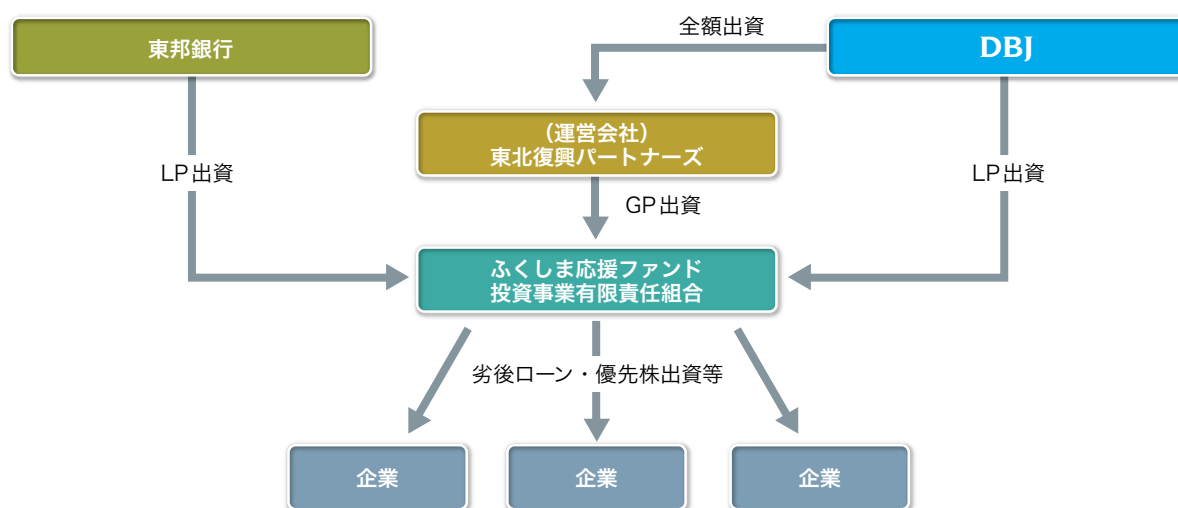
常磐興産は、屋内プール、レジャー施設、ホテルなどからなる温泉テーマパークのスパリゾートハワイアンズ(以下「SRH」)を中核事業としています。

SRHは、東日本大震災で甚大な被災を受け、長期休業を余儀なくされていましたが、復旧工事を進め、平成24年2月に全面再開しました。昭和41年の開業以来、豊富な温泉資源やフラガール等の知名度を活かして積み重ねてきた集客実績を誇るSRHの復興は、地域の復興の契機となります。



平成24年2月に新規開業したモノリス・タワー

● 東日本大震災復興ファンドスキーム図



M&A・事業提携

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&Aが脚光を浴びるようになりました。M&Aは、積極的な事業再構築・不振事業の再生・活性化等に不可欠かつ有効な手段として認識されています。

アドバイザー業務事例：SATSグループ

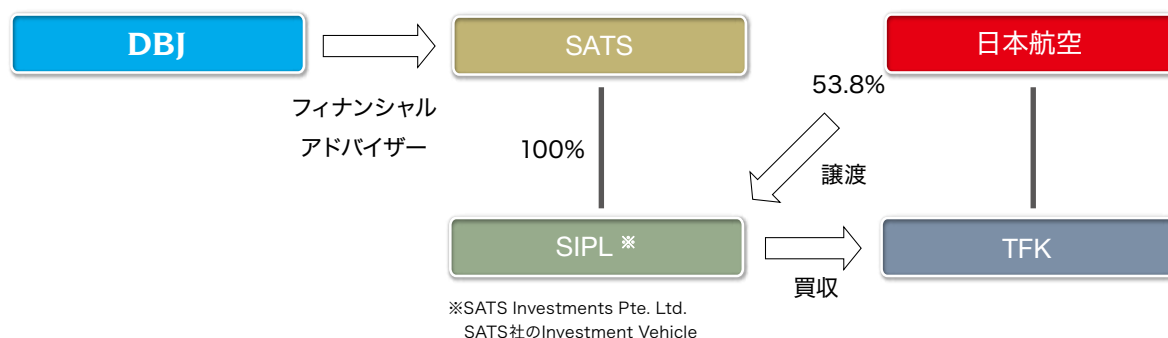
SATS., Ltd.(本社：シンガポール、以下「SATS社」)は、シンガポールチャンギ空港を拠点に、アジア域内において機内食やグランドハンドリング事業を展開している会社です。同社はシンガポール証券取引所に上場しています。

2010年7月、日本航空株式会社は保有する株式会社ティーエフケー(以下「TFK社」)株式の売却(議決権比率で53.8%)を入札により売却する意向を表明し、手続きを開始しました。

DBJは本入札に関心を表明したSATS社のフィナンシャル・アドバイザーに就任し、入札戦略の立案から買収交渉までを一貫してサポートし、2011年12月に買収手続きを完了しました。

SATS社は、日本における機内食事業のリーディングカンパニーであるTFK社の買収により、日本市場への本格参入を果たすとともに、TFK社においても顧客基盤の拡充が期待されています。

● TFK 社買収のスキーム



『コンサルティング実務体系～企業ライフステージ別アプローチ』

(日本政策投資銀行[編]、株式会社きんざい発行、平成24年5月)

企業の創業・新事業開拓期(第1章)、成長期(第2章)、経営改善期(第3章)、事業再生・業種転換期(第4章)、整理・破綻期(第5章)、事業承継期(第6章)といった企業のライフステージにおける各段階の特徴を把握しつつ、それぞれのステージで求められる金融サービスの実務を分かりやすく解説しています。また、コンサルティングの必要性を明記した金融庁の監督指針にも対応しており、求められる金融サービスをはじめ、必要となるノウハウや情報を、豊富な事例を交えながら詳解した実用書となっています。



PFI

PFI(Private Finance Initiative)事業は、従来、国や地方自治体等が担ってきた公共施設などの整備等について、民間の資金、経営力および技術力を活用して社会資本の整備、維持管理、運営等を行うものです。PFI手法を導入するメリットとしては、国や地方自治体にとっては事業コストの削減、利用者・地域住民にとっては民間のノウハウを活かした質の高い公共サービスの享受、民間事業者にとっては新たなビジネス機会の創出などがあげられます。その一方、複数事業者間の責任分担など事業実施体制上の課題、あるいはファイナンス上の課題も多く、事業遂行能力だけでなく、関係者間の調整能力や管理能力も求められます。

投融資事例：東京国際空港ターミナル株式会社

東京国際空港ターミナル株式会社(本社：東京都大田区)は、日本空港ビルデング株式会社を筆頭株主とし、「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」を受託するために設立された特別目的会社(SPC)です。

この事業は、国の基幹交通インフラをPFIで整備する初めてのケースです。

DBJは、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行との共同アレンジにて、プロジェクトファイナンス方式による融資を実施しました。航空需要、商業需要等の変動に対して、弾力的なファイナンススキームを構築することによって、着工

から30年という長期間にわたる本事業の推進を、ファイナンス面からサポートしています。



©東京国際空港ターミナル(株)

平成22年10月に開業した国際線旅客ターミナル

投融資事例：LONG BEACH JUDICIAL PARTNERS LLC

Long Beach Judicial Partners LLC(本社：米国カリフォルニア州ロングビーチ市、以下「LBJP」)は、カリフォルニア州政府が実施するロングビーチ裁判所プロジェクトを行うために、欧米のPPPプロジェクトに特化したインフラファンドであるMeridiam Infrastructureにより設立された特別目的会社(SPC)です。

ロングビーチ裁判所プロジェクトは、訴訟件数および収容人数においてカリフォルニア州最大級で社会的・政策的に重要である同裁判所の建て替え・運営維持事業を、パフォーマンス・ベース契約型のPPPスキーム^{*}を活用して民間資金によって実施する同州初の社会インフラプロジェクトです。

さらに、このプロジェクトにおいては、収入の約9割がカリフォルニア州政府から安定的なサービス購入フィーとして支払われる一方、高度なリスクマネジメントによりリスクが適切に軽減され、リスクに比して適

切なりターンが期待されています。

DBJは、LBJPに対し、欧米金融機関とともにプロジェクトファイナンス方式による融資を実施しています。

^{*}わが国におけるBOT方式によるサービス購入型PFI事業に類似しているが、PPP契約締結時にコスト、スケジュール、品質等のパフォーマンス目標値を明確に定める一方、プロセスの詳細を指示せず成果を重視することで、入札事業者の提案に柔軟性を認め、質の高い提案や競争の促進を促すことを目指したスキーム。



ロングビーチ裁判所完成予想図



DBJ BCM格付融資

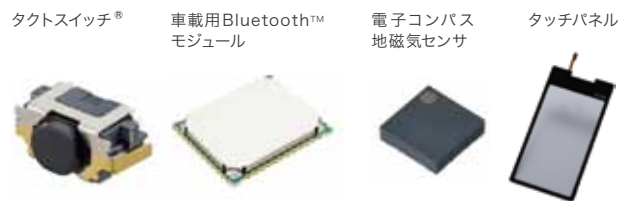
阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、岩手・宮城内陸地震、また、東日本大震災といった大災害は、莫大な経済被害をもたらし、長期にわたり事業停止を余儀なくされ、業務の継続に支障をきたす企業も少なくありません。人や物の被害対策だけでなく、災害時の事業中断による利益の減少、顧客の流出を防ぐ事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、企業の事業継続という観点から経営基盤を強固なものにすることが、重大な経営課題となっています。

投融资事例：アルプス電気株式会社

アルプス電気株式会社（本社：東京都大田区）は、小型スイッチやセンサー、多機能操作デバイス、車載用ユニットやデータ通信モジュールなど、日常使用されるさまざまなエレクトロニクス機器向けの電子部品メーカーとして世界トップクラスのシェアを有しています。

DBJは、格付評価において、①本社を含む国内外主要事業所の耐震・免震対策や製品生産拠点の地理的分散が図られている点、②社会で顕在化した各種危機事象に対し、自社の被災の有無にかかわらず既存体制について不断の見直しを実施している点、③全社ベースでのリアルタイムな情報共有の仕組みを平時から活用し、有事にも指揮命令系統の一元化が図られ、迅速な意思決定と緊急対応が実行できる環境が整備されている点などを高く評価し、融資を実施しました。

アルプス電気では、東北地域にある7つの工場拠点が東日本大震災で被災しましたが、平時からの防災および事業継続対策への取り組み等が奏功し、被害を最小限にとどめ、通常の生産ラインへの復旧も極めて短期間に成し遂げ、国内外への供給責任を果たしています。



世界有数のシェアを誇る電子部品メーカー

投融资事例：TOTO株式会社

TOTO株式会社（本社：福岡県北九州市）は、衛生陶器や温水洗浄便座をはじめ住宅設備機器の製造販売メーカーとして、国内最大手の地位を確立しています。「ユニバーサルデザイン」「環境」「きずな」の3つをミッションとして掲げ、生活価値の創造に取り組んでいます。

DBJは、格付評価において、①本社を含む国内外主要事業所の耐震・免震対策や製品生産拠点の地理的分散が図られている点、②汎用部品の利用率向上および代替困難な重要部品の生産多重化により、事業を継続する際のボトルネックの解消と強靱なサプライチェーンの構築に取り組んでいる点、③重要業務の継続を主眼においた実践的なリスクシミュレーションを継続的に実施している点、④シミュレーションから得られた具体策を日常の業務プロセスの改善に適用している点などを高く評価し、融資を実施しました。

TOTOは、阪神・淡路大震災以降、国内拠点の7割の建物・設備について耐震診断・耐震補強を実施しましたが、東日本大震災を機に、当初計画を前倒しし、平成25年度までに全拠点の防災対策を完了させることとしており、今回の融資はその資金として活用されます。



世界トップレベルの技術・品質を誇る衛生陶器・住宅設備機器メーカー

地域活性化

人口や企業立地等の都市への集中が進み、近年、大都市圏と地方圏との経済的格差が拡大しています。さらに、地方圏のなかでも、拠点的城市とそうでない地域との格差が拡大するなど、地域間格差は重層的で複雑な様相を呈しています。

今後も地域経済が持続的に存立するためには、広く国内他地域や海外市場を視野に入れた展開を図ることが重要だと考えられます。

投融资事例：函館山ロープウェイ株式会社

函館山ロープウェイ株式会社(本社：北海道函館市)は、夜景では抜群の知名度を誇る函館山にてロープウェイ事業を営む会社であり、函館の観光産業において中心的な役割を果たしています。

平成27年度の北海道新幹線・新青森―新函館間の開業に向け、施設の大規模改修による魅力の維持・向上を目指しており、ロープウェイの心臓部である主原動機の大規模滑車を更新したほか、今後はゴンドラの交換、展望台の改装等を予定しています。また、太陽光発電や風力発電を活用した照明設備の導入や、暖房・厨房設備の電化による重油やガス使用量の削減など、「クリーン＆グリーン」を標語に環境負荷低減のための取り組みも進めています。

DBJは、函館山ロープウェイを、北海道支店の「地域元気プログラム（観光産業の未来づくり）」の対象として認定し、融資を実施しました。



125人乗りの大型ゴンドラ

投融资事例：プライフーズ株式会社

プライフーズ株式会社(本社：青森県八戸市)は、第一プロイラー株式会社、株式会社一冷、ゴーデックス株式会社、日本ハイパー株式会社の合併により、平成20年に新たなスタートを切りました。それぞれ従来どおりの業務を担う4つの社内カンパニーにおいて、食鳥・種豚の生産飼育、食肉処理、加工食品製造、販売、食鳥処理設備・機械のエンジニアリングを総合的に行っており、会社総体として畜産の第6次産業を実践しています。

また、主力のプロイラー生産・処理・販売および加工食品の製造・販売を担う「第一プロイラーカンパニー」において、平成15年に業界初のトレーサビリティシステムを採用したパッケージ工場を立ち上げていま

すが、食品のさらなる安心・安全を確保する新たな仕組みづくりにも取り組んでいます。

DBJは、プライフーズを、東北支店の「地域元気プログラム（グリーン・ネットワーク東北プログラム）」の対象として認定し、融資を実施しました。



五戸加工食品工場内の様子

地域活性化

投融資事例：株式会社スノーピーク

株式会社スノーピーク(本社：新潟県三条市)は、古くから金物製造が盛んな燕・三条地域でアウトドア用品はもとより、自然指向のライフスタイルの実現に向けたナチュラルライフスタイル商品の製造・販売も手がけている会社です。スノーピークは、業界のリーディングカンパニーとして、地場企業の高度な金属加工技術を核に、テントやシュラフ、小型ストーブやランタン、各種アパレルなどの企画・開発・製造を行い、それらを国内のみならず世界23カ国で販売しています。

スノーピークは、「自らもユーザーであるという立場で考え、お互いが感動できるモノやサービスを提供します」との一文を企業理念に掲げているとおり、ユーザ

ーの声に徹底的にこだわったモノづくりをしており、こうした取り組みが、「スノーピーカー」と呼ばれる熱烈的なファン層を国内外に拡大させています。

DBJは、スノーピークを「DBJ成長支援プログラム(日本元気プログラム)」の対象として認定し、融資を実施しました。



本社および工場外観

投融資事例：株式会社シャルマン

株式会社シャルマン(本社：福井県鯖江市)は、眼鏡フレームの企画・開発・製造・販売を一貫して行う国内最大手の企業であり、「シャルマンブランド」製品を中心に、グローバルな事業展開をしています。また、産学共同研究により、パネ性や形状記憶性、ニッケルフリーといった特性を持つ新素材「エクセレンスチタン」や、微細加工が可能なレーザー接合技術の開発に成功するなど、長年の製品開発への取り組みを通じて優れた知的資産を有しています。

さらに、シャルマンは、眼鏡フレーム製造等で培った技術やノウハウを活かし、平成24年4月より、「HORITECH(ホリテック)」ブランドとして、白内障や緑内障の手術で使うハサミやピンセット等の医療器具

の製造販売を開始しました。チタン素材の医療器具は生体への適合性も高く耐食性に優れ、軽量で強度が高く、非磁性のため手術現場で操作しやすく他の器具への干渉がない等、低侵襲手術に必要な器具の特性を備えており、日本の製造業が誇る「品質」にこだわって製品化されたものです。

DBJは、シャルマンを、「地域元気プログラム(ものづくり潜在力を今こそ発揮!)」の対象として認定し、融資を実施しました。



HORITECH(ホリテック)

投融資事例：朝日インテック株式会社

朝日インテック株式会社(本社：愛知県名古屋市)は、産業用極細ステンレスロープで培った技術を活かし、医療機器の開発・製造・販売を主軸とする研究開発型の会社です。特に患者への身体的負担が少ない「低侵襲治療」の分野では、心疾患等の患者の治療に用いられるPTCAガイドワイヤー等の製品を提供し、患者のQOL(Quality of Life)向上を図るなど、世界に向けてオンリーワン製品・ナンバーワン製品を供給することで社会に貢献しています。

DBJは、医療機器の分野で世界的な高い技術を有す

る朝日インテックを、東海支店の「地域元気プログラム(東海 次世代戦略産業支援プログラム)」の対象として認定し、融資を実施しました。



伸線技術とワイヤーフォーミング技術

地域活性化

投融資事例：近畿日本鉄道株式会社

近畿日本鉄道株式会社(本社：大阪府大阪市)は、近畿・中部地区2府3県で私鉄最長の営業路線網を運営するほか、グループで不動産業、流通業、ホテル・レジャー業等の多様な事業を展開している大手私鉄事業者です。

DBJは、近畿日本鉄道が建設を進めている高さ日本一となる超高層複合ビル「あべのハルカス」(大阪府大阪市)に対して、「DBJ Green Building 認証」を実施しました。今回の認証では、最新技術を盛り込んだ非常に優れた環境性能を有している点や、鉄道7路線と直結するアクセスの良さに加え、百貨店やホテルのほか複数のオフィスサポート施設を導入することでテナントの利便性を高め、オフィスとして極めて高いアメニティを提供している点などを高く評価し、建設中のビルに対する全国初のプラン認証※として「プラチナ(プラン認証)」を付与しました。

※竣工前の物件について、その開発計画をもとに、環境性能やテナント利便性、その他オーナーや物件関係者との間で予定されている取り組みを、「DBJ Green Building 認証」のモデルを使ってスコアリングし、その開発計画である「プラン」について認証する仕組み。



平成26年春オープン予定のあべのハルカス

投融資事例：株式会社ウェストバイオマス

株式会社ウェストバイオマス(本社：鳥取県境港市)は、山陰地区最大の産業廃棄物処理会社である三光株式会社が主体となって、豊田通商株式会社、日本臓器製薬株式会社とともに下水汚泥炭化処理施設の運営を手がけるプロジェクト会社です。

このプロジェクトは、汚泥炭化処理設備を民間会社主導にて建設し、鳥取県・島根県を中心に複数の自治体等から収集した下水汚泥等を乾燥・炭化させ、製鋼保温材やバイオマス燃料等としてリサイクルする先進的な取り組みであり、バイオマス利活用による温室効果ガスの削減とともに地域経済の発展を促進する、極めて意義深い事業です。

DBJは、ウェストバイオマスに対し、地元金融機関の株式会社山陰合同銀行、株式会社鳥取銀行とともに総額19億円のシンジケート・ローンを組成し、融資を実施しました。



下水汚泥炭化処理施設完成予想図

投融資事例：協和化学工業株式会社

協和化学工業株式会社(本社：香川県坂出市)は、創業以来、「独自の技術による独自の製品開発」をモットーに、無機ファインケミカル分野において、人および環境に配慮した製品開発に取り組む化学製品製造会社です。

協和化学工業が資源の有効活用と環境保護を意識して開発・製造する医薬品原料、樹脂用添加剤、難燃剤等の製品は、現代社会に不可欠な素材として、医薬用途や工業用途にとどまらず幅広く利用されています。

DBJは、医家向け緩下剤の需要増加に対応すべく医薬製剤事業所の増設を行う協和化学工業を、四国支店

の「地域元気プログラム(素材アイランド四国応援プログラム)」の対象として認定し、融資を実施しました。



工場外観

地域活性化

投資事例：福岡地所株式会社

福岡地所株式会社(本社：福岡県福岡市)は、観光拠点として確固たる地位を築いた複合施設「キャナルシティ博多」をはじめ、福岡都市圏を中心にオフィス・商業施設等の開発・運営を行う地場デベロッパーです。

福岡市は、九州新幹線全線開通等により、九州エリア内外からのさらなる集客が見込まれています。福岡地所は、博多駅周辺地区から天神地区に至る福岡都心部の回遊性を向上させるべく、博多駅前通りに面するキャナルシティ博多・既存棟の隣接地に「イーストビル」を増床しました。個性的なファストファッションのテナントがそろって出店したイーストビルは既存棟とブリッジでつながり、博多駅～キャナルシティ博多の人の流れが一層スムーズになりました。

DBJは、キャナルシティ博多の増床を九州支店の「地域元気プログラム（アジアの玄関口・九州の地域力強化）」の対象として認定し、株式会社西日本シティ銀行をはじめ地元金融機関等と協調のうえ、融資を実施しました。



キャナルシティ博多イーストビル

投資事例：株式会社カミチク・有限会社錦江ファーム

株式会社カミチクおよび有限会社錦江ファーム(本社：鹿児島県鹿児島市)は、黒毛和牛を中心とした肉用牛の繁殖・肥育から、食肉加工、外食事業まで一貫して取り組む企業グループです。既成概念にとらわれない斬新な取り組みとして、自然放牧による繁殖事業や、地域の耕作物や食品残渣を活用した飼料の製造等も進めており、安心・安全で高品質の牛肉を低コストで提供する仕組みを整えています。

DBJは、カミチクグループのこうした取り組みが、わが国畜産業の国際競争力強化等につながりうるものとして高く評価し、農畜産分野として初めて南九州支店の「地域元気プログラム(南九州を「食・健康・環境」の先進地域へ)」の対象として認定し、融資を実施しました。



譲葉育成牧場

海外

日本がさらなる成長を遂げるためには、海外の成長を取り込んでいくことが重要となっています。特に急速な成長を遂げているアジアにおいては、中間所得者層の成長が著しく、また、環境問題や都市化など、わが国が先に直面し克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長しているため、日本にとって大きなビジネスチャンスとなっています。

アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展の過程で学んだ多くの経験をアジア諸国と共有し、アジアの成長を下支えするとともに、環境分野やインフラ分野等で固有の強みを結集し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要があります。

投融资事例：タイ国際航空

タイ国際航空(本社:タイ王国バンコク市、英文社名: Thai Airways International Public Company Limited)は、タイ王国のナショナルフラッグキャリアです。タイ国際航空は、非常に発達した路線ネットワークを誇り、2010年には海外からの旅行客が1,500万人を超えたタイ王国の観光産業の中核インフラとなっています。現在、タイ国際航空は、燃料効率の高い航空機の導入を企図し、入れ替え計画を進めています。この計画により、タイ国際航空は、環境負荷を増やすことなく、より多くの利用客にサービスを提供することが可能となります。

世界各地で経済が豊かになるにつれ旅行客が増え続けており、それにともない航空需要は大きく伸び、今後20年間で世界の航空機の数はいく倍増することが予測されます。

こうしたなか、DBJは2011年より本格的に機材ファイナンス業務を開始し、他の国際的金融機関とともに、今後タイ国際航空の中核機材として活用されることが期待されるエアバスA330-300型機を対象としたシンジケート・ローンのアレンジしています。



タイ国際航空 A330-300型機

投融资事例：華潤電力控股有限公司

DBJは、電源開発株式会社および三井物産株式会社と共同で、華潤電力控股有限公司(本社:香港、以下「華潤電力」)が進める賀州発電所プロジェクトに、投資会社のJM Energy経由で出資参画しました。

このプロジェクトは、中国広西チワン族自治区賀州市で、同自治区初の超々臨界圧(USC)^{*}石炭火力発電所(100万kW×2基)を新設するIPP事業です。USC発電所は従来型発電所に比べ熱効率が高く、二酸化炭素の排出量も抑制されるため、この事業は経済発展が著しい中国華南地域における電力の安定供給に貢献するとともに、省エネ・環境改善に寄与する案件となります。

DBJは、今後も、電源開発および三井物産の新たな海外電力事業展開に対し最適なファイナンスソリュー

ションを提供するとともに、中国の発電高効率化を通じた低炭素社会への移行、ひいては地球温暖化防止に取り組む華潤電力のプロジェクトを支援していきます。

^{*}USCはUltra Super Criticalの略。超々臨界圧発電では、蒸気条件を従来型発電より高温・高圧にして発電効率を上げる。



発電所完成予想図

東日本大震災対応

地震、津波、原発事故が重なり未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、世界的にも類を見ない複合型の大規模災害であり、わが国経済に深刻な影響を与えました。その復旧・復興には、時間軸ごとのステップを刻んだ対応、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応に留意する必要があります。

投融资事例：リマテック株式会社

リマテック株式会社（本社：大阪府岸和田市）は、廃油・汚泥等をセメント原燃料として再利用可能な形態に処理する技術等、産業廃棄物の再資源化分野において独自の技術開発実績が豊富な産業廃棄物の処理等を行う事業者です。

DBJはリマテックに対して、除塩設備等建設資金を対象とした総額15億円のシンジケート・ローンを組成し、株式会社池田泉州銀行、株式会社商工組合中央金庫および地域金融機関の株式会社岩手銀行とともに融資を実施しました。

東日本大震災の津波により、多量の塩分を含む災害廃棄物が発生しました。リマテックは、同廃棄物を除塩処理するためのプラントを岩手県大船渡市に設置し、セメント業界最大手企業である太平洋セメント株式会社が岩手県から委託された災害廃棄物の処理業

務の一部（除塩処理業務）を請け負っています。この取り組みにより、災害廃棄物をセメント用原燃料として活用することが可能となり、災害廃棄物処理の促進が見込まれることから、被災地域の早期復興につながると期待されています。



除塩設備（岩手県大船渡市）

投融资事例：小名浜製錬株式会社

小名浜製錬株式会社（本社：東京都千代田区）は、高度成長期の昭和38年、当時急速に増大していた国内の銅需要に対応するため、日本初の共同銅製錬会社として、三菱金属鉱業株式会社（現三菱マテリアル株式会社）、同和鉱業株式会社（現DOWAグループ／DOWAメタルマイン株式会社）、古河鉱業株式会社（現古河機械金属グループ／古河メタルリソース株式会社）などの共同出資により創設されました。また、現在は、廃自動車シュレッダーダストなどさまざまな産業廃棄物の無害化処理およびリサイクル事業も推進しています。

同社の小名浜製錬所（福島県いわき市）は、東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、集中的に復旧工事を進め、平成23年6月30日に操業を再開しました。

DBJは、小名浜製錬に対して、同社の復旧、復興を支援すべく、震災復興資金の融資を実施しました。



精製炉・铸造機

環境マネジメント

DBJは、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題ととらえ、環境に配慮した経済社会の形成に貢献する取り組みを進めています。

平成13年6月には、日本の銀行として初めてUNEP（国連環境計画）の金融機関声明に署名し、UNEPと金融機関の自主的協定に基づく団体UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）に加盟しました。さらに、

平成14年11月にISO14001の認証を取得、平成23年11月には「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名するなど、環境保全と持続可能な社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

DBJでは、平成20年10月に定めた「環境基本方針」に則り、支店・事務所の所在する地域においても取り組みを推進しています。

環境基本方針

制定 平成20年10月1日決定 同年10月1日実施

（目的）

第1条 当行は、社会・環境・経済というトリプルボトムラインの調和の実現を通じた「より豊かで持続可能な社会の実現」を目指すべく、環境問題の解決を人類共通の重要課題と認識し、環境に配慮した経済社会の形成に貢献することを目的として、当方針を定める。

（投融資業務を通じた環境対策の推進）

第2条 当行は、投融資業務を通じ、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートすることで、お客様の環境対策に貢献することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 投融資業務にともない発生する環境面でのリスク評価を通じ、お客様の環境対策に貢献する。

（環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進）

第3条 当行は、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じ、環境意識の向上や環境課題の解決への貢献を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. 我が国の環境への取り組みの紹介等を通じ、国際協力による環境啓発を推進する。
3. 当行の環境への取り組みに関する情報を発信し、社会とのコミュニケーションを通じて、取り組みの改善に努める。

（オフィスにおける環境配慮活動の推進）

第4条 環境法規制を遵守するとともに、当行業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより環境に配慮したオフィス環境の形成に貢献する。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進
- (2) 環境配慮物品の調達の促進
- (3) 環境汚染の予防

（地域における環境配慮活動の推進）

第5条 当行は、ヒートアイランド対策等地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献する。

環境基本方針の実践

投融資業務を通じた環境対策の推進

DBJは、投融資業務を通じて、地球温暖化防止、循環型社会形成等に資するプロジェクトを支援し、また、お客様の環境配慮経営の推進をサポートし、お客様の環境対策に寄与することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 「DBJ環境格付」融資 →P.50、84～85
- 「DBJ Green Building 認証」制度 →P.51、83

環境コミュニケーションを通じた環境啓発の推進

DBJは、環境問題についての継続的な調査研究・提言等を通じて、環境意識の向上や環境関連の課題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 環境をテーマとしたコミュニケーション →P.76
- 地域活性化に向けたコミュニケーション →P.76
- 国際協力でのコミュニケーション →P.76～77

オフィスにおける環境配慮活動の推進

環境法規制を遵守するとともに、DBJの業務活動から生じる環境負荷の軽減に向けて、以下の活動を推進することにより、環境に配慮したオフィス環境の形成に努めます。

- (1) 省資源・省エネルギー、資源のリサイクル活動の推進

省資源・省エネルギーへの取り組み状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
コピー・印刷用紙使用量(kg)	95,992	93,189	100,494
廃棄物排出量(kg)	76,030	61,610	63,530
電力使用量(万kWh)	482	450	353
水使用量(m ³)	24,856	25,411	24,105

(注) すべて本店ビルのみ。

(2) 環境配慮物品の調達促進

DBJでは、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」(通称「グリーン購入法」)に基づき、環境負荷の低減に効果のある物品やサービスの購入に取り組んできました。民営化後も継続してグリーン購入を行っています。

代表的品目についてのグリーン調達実施状況

	平成23年度
紙類	100%
文具類	95.3%
オフィス家具類	94.6%
OA機器	98.2%
照明	95.9%
インテリア	100%

(注) 印刷用紙、メディアケース、タックラベルなど、市場に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める判断の基準を満たす物品が十分に供されていない、もしくは機能・性能上の必要性から基準を満たさない製品を購入せざるを得ない物品については除く。

(3) 環境汚染の予防

環境法規制を遵守しています。

地域における環境配慮活動の推進

DBJは、ヒートアイランド対策など地域における環境改善に資する取り組みへの協力を通じ、環境に配慮した地域社会の形成に貢献しています。

○本店

打ち水プロジェクト2011

大手町・丸の内・有楽町打ち水プロジェクト実行委員会(大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会／一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会／NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会)、環境省、東京都、千代田区の主催する「打ち水プロジェクト2011」に参加しました。DBJは「打ち水プロジェクト2008」から継続して参加しています。



球根と花の苗植え付けボランティア

大手町地区と日本橋地区に関わる団体や行政が参加する「千代田区アダプト公園プロモーションシステム

(CAPPS)」主催の常盤橋公園における球根と花の苗付けボランティアに参加しました。DBJは、この取り組みに継続して参加しています。



○関西支店

関西エコオフィス宣言

平成20年度から「エコオフィス宣言」に登録し、①夏のエコスタイル、②節電の励行、③グリーン購入の推進、④自動車利用の抑制、⑤ごみの再資源化に取り組んでいます。

○四国支店

森林間伐活動

いの町、高知県と三井物産株式会社協働で取り組んでいる「いの町・三井協働の森事業」の間伐活動に継続して参加しています。



地球にやさしいオフィス

平成21年度に高松市環境部の「地球にやさしいオフィス」に登録し、平成23年度も引き続き、①紙使用量の抑制、②リサイクル品の利用促進、③従業員へのごみ減量・資源化啓発活動、④節電・節水、⑤冷暖房の適切な温度管理に取り組んでいます。



○九州支店

天神クリーンデー

We love天神協議会主催の「天神クリーンデー」に参加し、地域の清掃と花の苗付け運動を行いました。



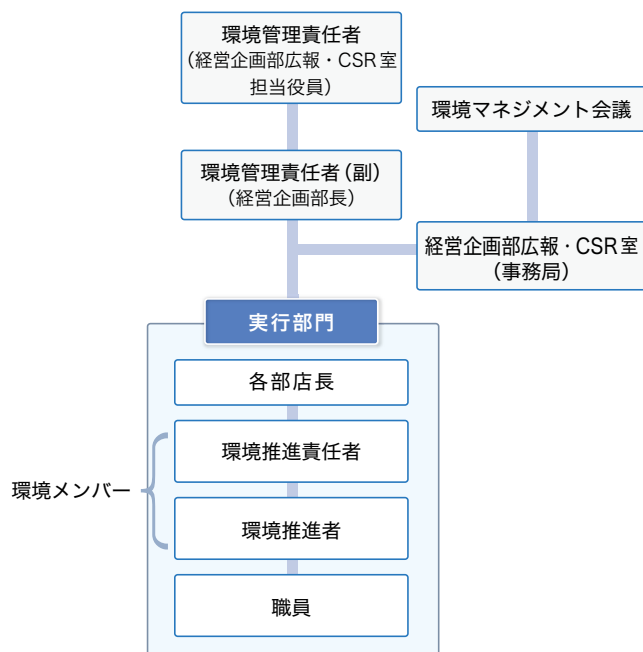
○その他の支店等

ペットボトルキャップや使用済み切手の寄付活動、マイ箸・マイカップ持参などの身近な取り組みを進めています。

環境管理体制

経営企画部広報・CSR室担当役員を環境管理責任者とする体制のもと、役職員全員参加で環境マネジメント活動を行っています。

● 環境管理体制



<環境管理責任者>

環境管理責任者は、経営企画部広報・CSR室担当役員とし、環境教育・研修実施の確認を行うとともに、環境年度目標の承認等を行います。

<環境マネジメント会議>

環境マネジメント会議において、環境年度目標や環境マネジメントレビューの審議を行います。

<経営企画部広報・CSR室>

環境マネジメント活動の運営に関する事務は、経営企画部広報・CSR室が行い、環境年度目標の立案に加え、環境年度目標の達成状況や法規制等の遵守状況の管理等を行います。

<環境推進責任者>

環境マネジメント活動を推進するために、各部店に環境メンバーとして環境推進責任者および環境推進者を置いています。環境推進責任者は、環境推進者を指名するとともに、環境年度目標の達成状況の管理等を行います。

<職員>

環境マネジメント活動の実施・推進を行います。

近年の環境分野への主な取り組み

平成11年 10月	日本政策投資銀行法（平成11年法律第73号）の目的に「持続的発展」を明記	平成18年 8月	「CSR Report 2006」発行（社会環境報告書第4号）
平成13年 4月	グリーン調達、環境研修開始	平成19年 7月	「CSR・ディスクロージャー誌」発行（ディスクロージャー誌にCSRレポートを統合）
6月	UNEP（国連環境計画）の「環境と持続可能な発展に関する金融機関声明」に署名（邦銀初）	平成20年 10月	株式会社日本政策投資銀行発足にともない、第1回取締役会および経営会議にて「環境基本方針」「環境マネジメント規程」を制定
10月	UNEP「環の国 金融機関環境会議」を主催	平成21年 3月	初の環境クラブ型シンジケート・ローン「エコノワ」組成
平成14年 3月	UNEP リオ総会にて基調講演	4月	「DBJ環境格付」融資がADFIAP Awards環境部門賞を受賞
7月	「環境方針」策定（平成17年4月に一部改訂）	9月	地域金融機関に対する環境格付融資体制整備への協力開始
11月	ISO14001認証取得	平成22年 1月	IFC（国際金融公社：開発途上国で投融資活動を行う世界銀行グループ最大の国際金融機関）と基本協力協定を締結
平成15年 10月	「社会環境報告書」（第1号）発行	4月	損害保険会社と「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」締結
同月	金融と環境に関する国際会議「UNEP FI 東京会議」を共催	12月	「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」（通称「低炭素促進法」）に基づく指定金融機関に選定
平成16年 4月	「DBJ環境格付」融資開始	平成23年 4月	「DBJ Green Building 認証」制度創設
9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行（社会環境報告書第2号）	11月	「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」に署名
11月	日本カーボンファイナンス（JCF）設立		
12月	日本温暖化ガス削減基金（JGRF）設立		
平成17年 1月	UNEP FI「アジア・太平洋地域タスクフォース」の議長に就任		
9月	「サステナブルな社会づくりレポート」発行（社会環境報告書第3号）		
10月	UNEP FIグローバルラウンドテーブルにて発表		
11月	ISO14001認証取得（更改）		
平成18年 5月	「責任投資原則並びに署名機関の公表に関する記者会見」開催		

事業継続計画(BCP)

DBJは、お客様や株主、役職員などのステークホルダーの利益を守り、また、社会的使命を果たすとの観点から、自然災害(とりわけ大規模地震)、インフルエンザ等感染症の蔓延(パンデミック)、システム障害、停電などのさまざまな緊急事態発生時に、重要業務の継続・早期復旧を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しています。

BCPにおいては、継続すべき重要業務や災害からの復旧計画のほか、緊急時における役職員の初動等を定め、緊急時に必要な対応を分かりやすくまとめています。

また、重要業務の継続・復旧にかかる方針を定めるにあたっては、地震や火災といった原因事象に応じて個別に対策を検討するのではなく、大規模災害等の場合における本支店の①建物・設備、②役職員、③システムといった重要な経営リソースの被害状況に応じた対策を検討する手法を採っています。

以下では、DBJのBCPについて、その概要をご説明します。

1. 役職員の行動原則

大規模災害発生時等の緊急時における役職員の基本的な心構えとして、①生命身体の安全確保、②的確な状況把握、③冷静沈着な行動の3点を定めています。具体的には、まずお客様や役職員の人命・安全を最優

先し、テレビ・ラジオ等の情報に留意するとともに、パニックに陥らず冷静に避難や安否連絡等を行うこととしています。

2. DBJの重要業務

DBJでは、大規模災害発生時等において、①事業継続の基礎・前提となるもの(設備、要員、システム等)、②当行の社会的使命と金融の公共性(投融資実行等)、③金融市場への責任(マーケットでの決済継続)という観点から、継続すべき重要業務として、次の6項目を抽出しています。

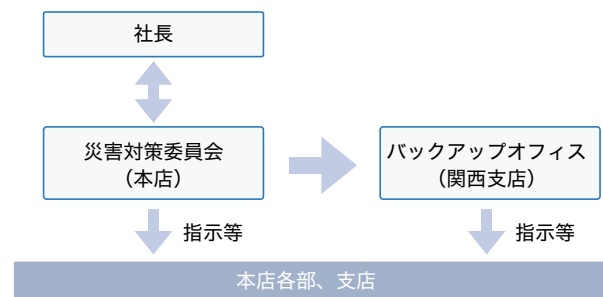
- (1) 役職員の安否確認・安全確保
- (2) 決済関連業務の中断ない継続
- (3) 災害対策委員会の確実な立ち上げ
- (4) ITシステムの維持・復旧
- (5) お客様の罹災状況の確認
- (6) 危機対応業務の迅速な実施

DBJでは、上記の重要業務の継続について最優先に対応する態勢を構築することを主眼にBCPを整備しています。

3. BCPの運用体制

大規模災害発生時等においては、緊急事態に対処するため、原則として本店において、社長の下に経営企画部長を委員長とする災害対策委員会を設置し、本支店に対して重要業務の継続についての指示を行うこととしています。また、本店での業務継続が困難な場合には、関西支店が代行することとしています。

●BCP運用体制の概略



4. 事業継続のための対策

確実な事業継続を図るため、各種の対策を講じています。以下では、主な対策についてご紹介します。

（１）システムの堅牢性向上

メインセンターで高度なセキュリティ水準を確保するとともに、万一メインセンターが稼働できない場合に備え、バックアップセンターを構築しています。

（２）重層的な通信手段の確保

夜間・休日における対応も含め、役職員の安否や参集の可否等を迅速に把握し、情報伝達を確実にするため、安否確認システムを導入しているほか、主要拠点・要員に対しては衛星電話等を配備することで、重層的な通信手段を確保しています。

（３）指揮命令系統と権限委任

重要業務の継続にかかる意思決定を迅速・確実に実施していくため、災害対策委員会が設置された場合における指揮命令系統と職務権限の代行順位を定めています。

（４）初動対応および重要業務の継続・復旧手順の明確化

緊急時の初動対応や重要業務の継続・復旧について、予め業務単位で整理することで、混乱状態にあっても、関係部が迅速・確実に重要業務に対応できる態勢を確立しています。

5. BCPの実効性維持・向上のための取り組み

DBJでは、BCPの実効性の維持・向上を図るべく、役職員向けに各種の研修や訓練を実施しています。

また、訓練結果や最新の情報を踏まえたBCPの見直

しについて、定期的に、また必要に応じて随時、経営会議において検討し、PDCAサイクルを回すこととしています。

人材育成と職場環境づくり

DBJが金融機関としての価値を発揮するうえで重要であるとする資産は「人」です。そこで、職員一人ひとりを「人財」としてとらえ、その能力開発に力を入れています。DBJは、体系的な人材育成制度の構築と

安心できる職場環境づくりに積極的に取り組むことにより、職員の質の高いパフォーマンスを引き出し、わが国のあるべき方向に導く牽引力の源となるよう日々努めています。

人材開発ビジョン

DBJは、時代の要請に応じてその役割を大きく進化・発展させてきました。こうした主体性・創造性は、常に時代をリードすることが求められるDBJにとって極めて重要です。

このためDBJでは、人材開発に関して「ゼネラリストを超えたスペシャリスト」というビジョンを掲げ、金融のプロフェッショナルとしての自律的かつ先駆的な

行動を推進する人材の育成を行っています。刻々と変化する社会のニーズに対応するためには、幅広い経験と奥深い知見、そして全体を俯瞰する能力に加え、プロフェッショナルとしての専門性やスペシャリティを身につける必要があります。こうした考えのもとで、ジョブローテーション、人事評価および教育・研修などの人材育成制度を構築しています。

「目標マネジメントシステム」の活用

DBJでは、職員が自律的、積極的に業務に取り組み、かつその行動を発展させることができるよう、また、そうした取り組みを適正に評価するため、「目標マネジメントシステム」を導入しています。これは、職員一人ひとりが、上司との面談を通じて目標設定を行い、フィードバックを受けることで、自律的にPDCA (Plan-Do-

Check-Act) サイクルを回す仕組みで、その充実に力を入れています。特に目標設定については、中長期的な視点で行内外の価値向上に取り組むことをより重視しており、業務実績の賞与等への反映と併せ、職員のモチベーションアップを図っています。

安心できる職場環境づくり

DBJでは、安心できる職場環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

職員が働きやすい環境を整えるため、セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止に関して、周知徹底を図るとともに、相談窓口を設置して対応しています。また、心身の健康サポートに関しては、定期健康診断に加え、研修を通じてのケアや職員だけでなく家族も利用可能な外部専門事業者によるカウンセリング窓口の設置など、メンタル面でのサポート体制も整えています。

そして、意欲のある職員が長く仕事を続けられるよう、出産・育児に係る休暇制度、介護休暇制度の充実を図るとともに、定年後の継続雇用制度等を率先して導入しています。

DBJは、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（期間：平成17年4月1日～平成22年3

月31日）の達成が認められ、平成22年10月18日に東京労働局より子育てサポート企業としての認定を受けました。具体的には、①配偶者の出産のための特別休暇や育児休業の取得促進、②子育て時間確保のための措置、③年次有給休暇の取得促進策を講じたことなどが、認定の根拠となっています。



次世代認定マーク(通称：くるみんマーク)とは、少子化対策の一環として、子育て支援などへ積極的に取り組む企業が取得できる認定証のことです。

充実した人材育成制度

金融のプロフェッショナルとして活躍する職員を支えるのは、充実した教育・研修制度です。DBJでは、階層等に応じた必須研修と、職員のスキルやニーズに応じて選択できる自己啓発研修や金融イノベーションに対応した各種選択研修を組み合わせることで、職員一人ひとりが計画的に自己のキャリアを描くことが可能となっています。

平成20年度からは、高度な金融業務を担う前提となる基礎的な知識の習得・理解の深化を図るべく、「DBJ金融アカデミー」を開講し、「コーポレート・ファイナンス」「M&A」「金融商品取引法」等の講座の充実に注力しています。

また、年齢にかかわらず責任ある仕事を担う実践的

なOJTに加え、複数の部署を経験した後、スキルやキャリアに応じて高い専門能力を育成できるよう配属を行う戦略的ジョブローテーションを実施しています。こうした諸制度により、中長期的なビジョンを持って多様な実務経験を積みつつ、高い専門性のある能力を早期かつ着実に開発できる環境を整備しています。

さらに、グローバル化が進むなか、国内外を問わず活躍できる職員の育成を図るため、海外の大学院への留学制度をより充実させるとともに、国際機関をはじめ内外の研究機関・企業、諸官庁など多様な外部機関に積極的に職員を派遣して、各人の能力開発とネットワーク拡充の支援をしています。

●DBJの人材育成制度

職位	階層別研修		業務関連研修				業務関連（自己啓発）		外部派遣等
	ライフプラン 研修	トップ マネジメント研修	・ 投融資ミドルバック実務強化研修 ・ 債権管理研修 等	・ コンプライアンス研修 ・ 金融関連法務研修 等	・ 会計基準関連研修 ・ 税務基礎研修 等	・ バリエーション研修 ・ 財務モデリング研修 ・ M&A研修 ・ 不動産ファイナンス研修 ・ RM業務研修 ・ 事業再生実務研修 ・ 環境格付セミナー 等	・ 共通スキル分野 ・ 問題解決、コミュニケーション ・ ロジカルシンキング ・ 英会話 ・ ビジネスマナー 等	通信教育講座、時間外通学講座、公的資格取得 等	外部講習講演会 等
		マネジメント研修							
		指導役研修							
	キャリア・ディベロップメント・プラン研修					DBJ 金融アカデミー（基本講座②） ・ IFRS 会計基礎 ・ 国際金融 ・ 金融政策 等			国内外留学、トレーニー 等
	入行 2 次研修				DBJ 金融アカデミー（基本講座①） ・ コーポレート・ファイナンス基礎 ・ 金融商品取引法 ・ M&A 基礎 等				
	新人導入研修		格付・資産 査定研修	契約証書 作成研修	財務分析研修 ・ 簿記・会計知識研修 ・ 企業分析研修 ・ 個別企業分析ケーススタディ研修				
		投融資関連 システム研修	法律基礎 研修	基礎ファイナンス研修 ・ 金利基礎研修 ・ デリバティブ基礎研修					
自律的 キャリア形成	マネジメント能力・ リーダーシップ等 の涵養	行内手続き・ 基本実務の習得	金融法務の 習得	財務会計 知識の 習得	金融スキルの習得など 戦略・重点分野	業務遂行の 基礎となる 能力の習得	業務関連 知識等の 習得	業務関連知識 の涵養、専門的 知識の習得、 人材育成	
計画的・継続的な人材開発		業務上必要な知識・スキルの習得			戦略・重点分野への対応		業務上必要な知識・ スキルの習得		

より高いモラルを求めて

半世紀にわたり総合政策金融機関として日本経済を牽引し、今後は、今まで培った長期的視点、中立性、パブリックマインド、信頼性を大切にする民間金融機関へと変貌するDBJにおいて、職員一人ひとりにはより一層高いモラルが求められます。

DBJでは、以前から、人権問題に関する理解を深める

ための「人権研修」、法令等遵守を徹底させる「コンプライアンス研修」、不正アクセスや情報漏洩等のリスクに対応するための「情報セキュリティ研修」などの受講を職員各人に義務づけ、モラルの向上に努めています。今後もこうした取り組みに一層注力していきます。

DBJ金融アカデミー

平成20年5月より、ビジネスモデル実現の中核となる高度な企業向け金融業務を担う人材を組織的に育成するために、主に入行2年目を中心とした若手の職員を受講対象者として、「DBJ金融アカデミー」を概ね週2回のペースで開催しています。平成23年度には、現代ファイナンス入門をはじめ、コーポレート・ファイナンス、金融商品取引法、倒産・事業再生実務などの講座が開催されました。

本アカデミーを通じて、職員一人ひとりの金融力のレベルアップを図り、基礎的な知識の習得・理解の深化を目指しています。また、地域金融機関等から外部

受講者も受け入れており、DBJの金融ノウハウが共有され、幅広い分野で活用されることも期待されます。



■DBJ金融アカデミー カリキュラム

平成23年度 (平成23年5月～平成24年2月)

[基本講座]

- 現代ファイナンス入門
- 国際金融
- 特別講義「金融政策」
- コーポレート・ファイナンス基礎
- 投資基礎
- M&A

[選択講座]

- ビジネス統計学
- 金融商品取引法
- 不動産ファイナンス
- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- コーポレート・ファイナンス演習

[特別講座]

- もっと前へ、ニッポン

平成24年度 (平成24年5月～平成25年3月予定)

[基本講座①]

- 現代ファイナンス入門
- 金融商品取引法
- ビジネス統計学
- コーポレート・ファイナンス基礎
- M&A
- コーポレート・ファイナンス演習

[基本講座②]

- IFRS会計 基礎と実践
- 倒産・事業再生実務
- 金融システム論
- 国際金融
- 金融力フォローアップ研修
- 金融政策

[選択講座]

- 不動産ファイナンス
- 行動ファイナンス

[特別プログラム]

- 地域金融機関向け特別プログラム